

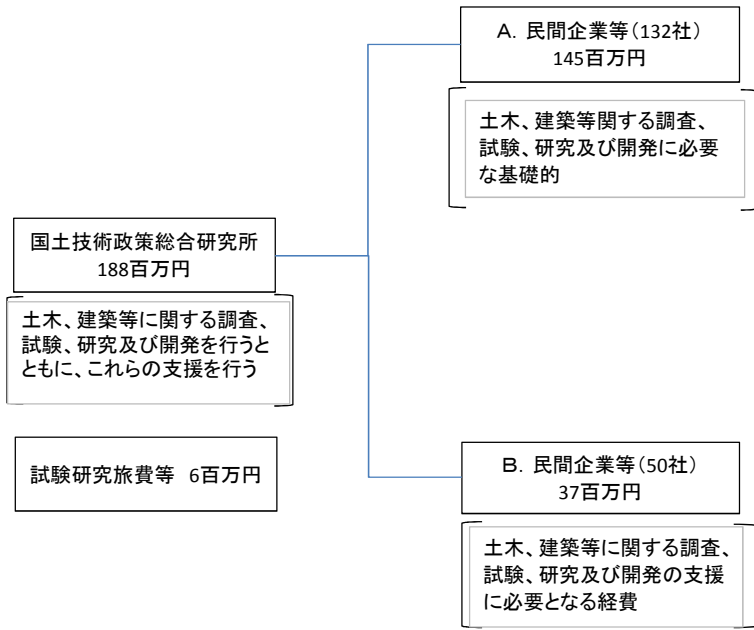
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	一般研究経費	担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H13～	担当課室	企画部企画課	課長 中尾 吉宏			
会計区分	一般会計	施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 国土技術政策総合研究所研究方針(H18.7)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省が展開する政策や、技術基準の策定・改訂等に対し将来的に十分な技術支援・提言を行っていきけるよう、中長期的に対応が必要となることが予想される課題を解決するための研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅・社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。 23年度は、全国の下水管きょストックの6割を占めるが不具合・劣化のメカニズムが解明されていない塩化ビニル管の診断方法に関する基礎的な調査、土木構造物の耐震基準の妥当性を検証するための地震記録の収集・分析、コンクリート塊の再資源化による二酸化炭素固定量に関する実験データの収集、地震による社会資本施設の被災の影響が社会に時間的・空間的にどの様に波及していくかをモデル化し防災対策に資するための基礎的な調査及びケーススタディ、温暖化及びヒートアイランド対策に寄与する屋上空間活用の最適化に関する研究、都市・地域レベルの対策から建築レベルの対策まで様々な火災対策の検討に不可欠な市街地火災シミュレーションプログラムの開発、建築物の防火材料・防火構造の品質確保のための維持管理上の課題データの収集・整理、住宅セーフティネット関連施策の検討に不可欠な地域における住宅セーフティネットの実態・課題調査、などの調査・研究を行った。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	195	193	191	177	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	195	193	191	177	
	執行額	190	189	188			
執行率(%)	97.6%	97.7%	98.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
							—
単当たりコスト	単当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	6					
	試験研究費	171					
	計	177					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・研究実施の必要性や研究実施体制の妥当性等の観点から所内で事前審査を行い、研究実施の妥当性を審査している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。 ・業務発注にあたっては、事前にその内容が事業に即して適切なものとなっているかを所内審査している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に「研究の進め方」、「研究の実施体制等」に関する『事前評価』を所内で行っている。 ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己評価し、所内評価に諮ることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・「研究の必要性」、「研究の実施方法」、「研究の実施体制」、「研究成果の見込み」等に関し、所内で事前の審査、評価を行っている。</p> <p>・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。</p> <p>・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</p> <p>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 課題の選定、重点化のために所内審査を行っている。年度末には、当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>		
	<p>予算監視・効率化チームの所見</p> <p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p> <p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>		
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	0432	平成23年行政事業レビュー	0398

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.日本工営(株)茨城営業所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	超過外力と複合的自然災害に関する 既往災害事例の整理分析業務	5			
雑役務費	情報化施工活用工事における成績評 定結果の整理・分析業務	3			
雑役務費	応急工法評価手法検討業務	1			
雑役務費	緊急仮設工事の改善方策検討業務	1			
雑役務費	津波遡上モデルに関する資料収集業 務	1			
計		10	計		0
B.(株)ダイケングループ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	庁舎等施設保全業務(立原庁舎)	7			
雑役務費	庁舎等施設保全業務(立原庁舎)	5			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)茨城営業所	情報化施工活用工事における成績評価結果の整理・分析業務 等	10	—	—
2	(株)三菱総合研究所	東日本大震災を考慮したマクロ経済モデルに関する調査業務 等	10	—	—
3	(株)建設技術研究所 東京本社	地域社会の安心に関する調査業務 等	7	—	—
4	(株)テクノス・エンジニアリング	平成23年度強震観測施設点検業務	6	2	81.2%
5	(株)オリエンタルコンサルタンツ 茨城事務所	交差点における安全横断支援のための注意喚起情報の提供に関する検証実験業務 等	6	—	—
6	(株)鷺宮製作所	構造複合実験棟加力装置(11)保守点検・修理業務 等	6	—	—
7	(株)太平洋コンサルタント	コンクリート構造物の二酸化炭素固定状況に関する試験等業務	5	1	99.8%
8	八千代エンジニアリング(株) 茨城事務所	維持管理調達におけるリスク取り扱いに関する調査業務	5	随意契約 (企画競争)	99.2%
9	一般財団法人 計量計画研究所	社会資本整備における利害調整教育プログラム開発等に関する業務	5	随意契約 (企画競争)	99.6%
10	パシフィックコンサルタンツ (株)茨城事務所	日本全土を対象とした土地特性データベース作成業務 等	4	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイケングループ	庁舎等施設保全業務(立原庁舎) 等	12	—	—
2	(株)日本翻訳センター	英訳業務#30013159 等	2	—	—
3	(財)国際科学振興財団	外部ネットワーク接続サービス提供業務	2	1	100.0%
4	(社)国際建設技術協会	アジア諸国への建設関連技術の普及方策に関する調査業務 等	2	—	—
5	昭和建設(株)	研究本館5階・6階間仕切り改修業務	2	1	96.3%
6	独立行政法人 科学技術振興 機構	JDream特約サービス提供業務	2	随意契約	100.0%
7	ネットワークシステムズ(株)	サーバラックの免震化業務 等	1	—	—
8	開彰商事(株)ビジネスソリューション部 つくば支店	データ復旧作業 等	1	—	—
9	(株)紀伊國屋書店 水戸営業所	CCCオンライン情報サービス業務 等	1	—	—
10	(株)日本能率協会総合研究所	研究成果の社会実装に関する取り組み事例の収集・整理業務	1	随意契約 (少額)	—